

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年8月1日[当初、2027年12月14日]まで (2018年1月19日設定)	
運用方針	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

日経アジア300インベスタブル・
アクティブ・ファンド

愛称: アジア・リーダー

第13期(決算日: 2024年6月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド」は、去る6月14日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間: 営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
		税込 分配	み 金	期 騰落	中 騰落率	期 騰落				中 騰落率
	円		円		%		%		%	百万円
9期(2022年6月14日)	9,277		0	△	6.4	202,952.11	0.7	95.8	—	314
10期(2022年12月14日)	9,118		0	△	1.7	198,752.28	△ 2.1	96.1	—	309
11期(2023年6月14日)	9,653		0		5.9	217,681.38		97.0	—	326
12期(2023年12月14日)	9,076		0	△	6.0	210,410.52	△ 3.3	95.2	—	303
13期(2024年6月14日)	10,535		400		20.5	270,493.50		80.0	—	340

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300 i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300 iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i自体及び日経アジア300 iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年12月14日	円 9,076	% —	210,410.52	% —	% 95.2	% —
12月末	9,513	4.8	222,092.51	5.6	95.5	—
2024年1月末	9,423	3.8	221,450.05	5.2	94.7	—
2月末	9,966	9.8	235,180.94	11.8	94.3	—
3月末	10,369	14.2	243,491.66	15.7	95.5	—
4月末	10,771	18.7	255,536.98	21.4	82.8	—
5月末	10,688	17.8	260,751.60	23.9	76.5	—
(期 末) 2024年6月14日	10,935	20.5	270,493.50	28.6	80.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

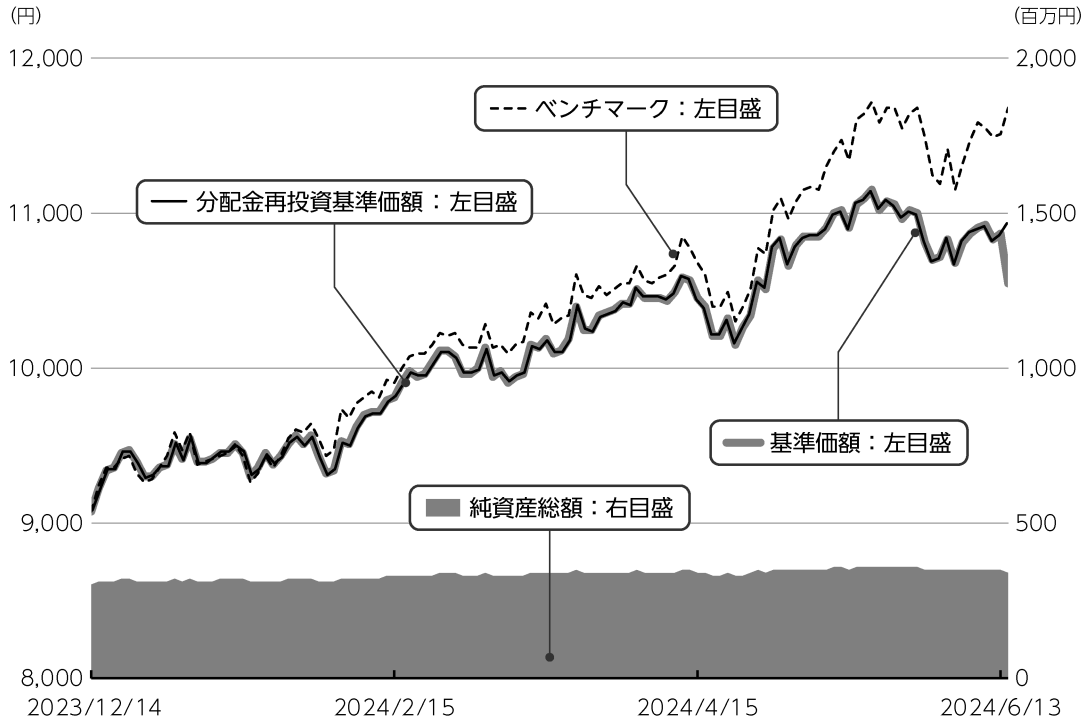
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期：2023年12月15日～2024年6月14日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第13期首	9,076円
第13期末	10,535円
既払分配金	400円
騰落率	20.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ20.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（28.6%）を8.1%下回りました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACやフィリピンのINTL CONTAINER TERM SVCS INCの株価上昇や、アジア諸国の通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第13期：2023年12月15日～2024年6月14日

投資環境について

▶ 株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は上昇しました。米国の利下げ期待後退による米長期金利の上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に下落する局面があったものの、中国当局による追

加金融緩和や不動産市場に対する支援策が好感されたことや、米半導体大手の堅調な企業決算を受けて一部の半導体株が上昇したことなどから、期間を通じて上昇基調を維持しました。

▶ 為替市況

アジア諸国の通貨は円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフ

ラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や半導体関連企業、AIなどの新しい産業で活躍する企業、脱炭素の取り組みによる恩恵が期待できる企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

国別ではフィリピンなどをオーバーウェイト、韓国などをアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移し、繰上償還に向けてインド株式や台湾株式の売却を開始したことなどにより、期間末は39銘柄となりました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

基準価額は、期間の初めに比べ20.5%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（28.6%）を8.1%下回りました。

主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

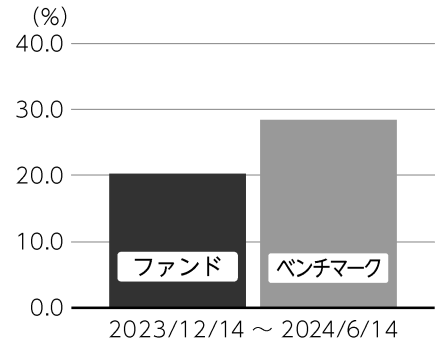
プラス要因

インドのVARUN BEVERAGES LTDやフィリピンのINTL CONTAINER TERM SVCS INCなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

マイナス要因

中国のWUXI BIOLOGICS CAYMAN INCや韓国のLG CHEM LTDなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期 2023年12月15日～2024年6月14日
当期分配金（対基準価額比率）	400 (3.658%)
当期の収益	112
当期の収益以外	287
翌期繰越分配対象額	1,093

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、アジアで起こる構造変化やイノベーションの進展などから恩恵を受けると判断した銘柄を選定します。

中国では、当局が2024年の経済成長率目標（5%前後）の達成に向けて政策支援を引き続き行っていく姿勢を示しております。不動産業界の低迷などを背景に、足元までの景気回復は緩やかなペースにとどまっていますが、より踏み込んだ不動産支援策や緩和的な金融政策に下支えされることで、遅れていた内需の回復も見込み、経済成長は安定軌道に戻ってい

くと見込んでいます。インドやアセアン諸国では、インフレが再燃することや中国経済が想定以上に減速することが懸念材料であるものの、国内消費や海外来訪者の増加が主導する経済活動の活発化も期待されており、景気は底堅く推移すると見込んでいます。インドでは、総選挙結果を巡る連立交渉などの政治的不透明感が残るものの、これまで経済を牽引してきたモディ政権の構造改革は基本的に継続されると見ており、インド経済の中長期的な支援材料であると考えています。中国や香港などの株式市況においては割安感が伺える一方、中国の景気減速および米国の金融政策や景気動向、地政学リスクなどは引き続き懸念材料であり、アジア株式市況は神経質な値動きになると見込んでいます。

なお、繰上償還に向け、保有銘柄を売却するとともに、コール・ローン等による安定運用への切り替えを実施する予定です。

2023年12月15日～2024年6月14日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.795	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(39)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.105	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.105)	
(c) 有価証券取引税	7	0.074	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.074)	
(d) その他費用	110	1.086	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(58)	(0.572)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(52)	(0.513)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (インドの株式売却にかかる現地徴収税等)
合 計	209	2.060	

期中の平均基準価額は、10,143円です。

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

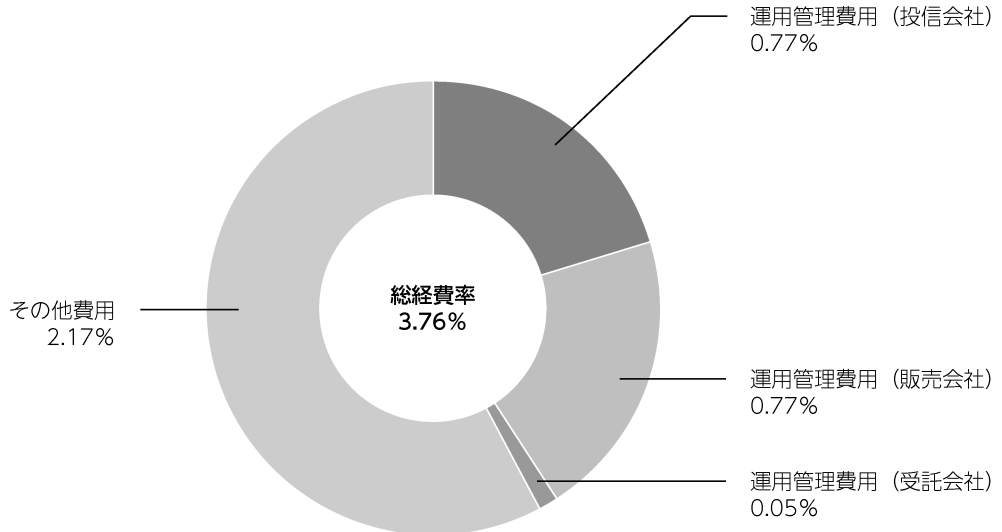
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.76%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月15日～2024年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 20,452	千円 27,632

○株式売買比率

(2023年12月15日～2024年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	151,470千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	298,797千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月15日～2024年6月14日)

利害関係人との取引状況

<日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド>

該当事項はございません。

<日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 144	百万円 —	% —	百万円 229	百万円 8	% 3.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月15日～2024年6月14日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2024年6月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 259,225	千口 238,773	千円 336,695

○投資信託財産の構成

(2024年6月14日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千円 336,695	% 94.6
コール・ローン等、その他	19,159	5.4
投資信託財産総額	355,854	100.0

(注) 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(277,356千円)の投資信託財産総額(349,876千円)に対する比率は79.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=157.31円	1 香港ドル=20.14円	1 シンガポールドル=116.41円	1 マレーシアリングgit=33.3421円
1 タイバーツ=4.28円	1 フィリピンペソ=2.6848円	100インドネシアルピア=0.97円	100韓国ウォン=11.44円
1 オフショア元=21.6302円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	355,854,442
コール・ローン等	5,983,161
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド(評価額)	336,695,043
未収入金	13,176,228
未収利息	10
(B) 負債	15,638,874
未払収益分配金	12,917,547
未払解約金	58,035
未払信託報酬	2,657,669
その他未払費用	5,623
(C) 純資産総額(A-B)	340,215,568
元本	322,938,689
次期繰越損益金	17,276,879
(D) 受益権総口数	322,938,689口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,535円

<注記事項>

- ①期首元本額 334,205,217円
 期中追加設定元本額 265,453円
 期中一部解約元本額 11,531,981円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,535円です。

○損益の状況 (2023年12月15日～2024年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	765
受取利息	825
支払利息	△ 60
(B) 有価証券売買損益	62,672,566
売買益	64,092,333
売買損	△ 1,419,767
(C) 信託報酬等	△ 2,663,292
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,010,039
(E) 前期繰越損益金	△29,511,824
(F) 追加信託差損益金	△ 303,789
(配当等相当額)	(3,959,597)
(売買損益相当額)	(△ 4,263,386)
(G) 計(D+E+F)	30,194,426
(H) 収益分配金	△12,917,547
次期繰越損益金(G+H)	17,276,879
追加信託差損益金	△ 303,789
(配当等相当額)	(3,959,931)
(売買損益相当額)	(△ 4,263,720)
分配準備積立金	31,358,941
繰越損益金	△13,778,273

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2023年12月15日～ 2024年6月14日
費用控除後の配当等収益額	3,634,023円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,959,931円
分配準備積立金額	40,642,465円
当ファンドの分配対象収益額	48,236,419円
1万口当たり収益分配対象額	1,493円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	12,917,547円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

【第13期】決算日2024年6月14日

〔計算期間：2023年12月15日～2024年6月14日〕

「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド」は、6月14日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等に投資を行います。 日経アジア300インベスタブル指数をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 株式等への投資にあたっては、指数構成銘柄に次世代組入候補銘柄等を加えた銘柄群の中から、徹底した調査・分析により、利益成長およびフリーキャッシュフローに着目し、株価の上昇が期待される銘柄を選別します。なお、次世代組入候補銘柄とは将来当該指数に採用される可能性が高いと委託会社が判断する銘柄のことをいいます。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
9期(2022年6月14日)	円	%		%	%	%	百万円
	11,560	△ 5.7	202,952.11	0.7	96.8	—	311
10期(2022年12月14日)	11,452	△ 0.9	198,752.28	△ 2.1	97.0	—	306
11期(2023年6月14日)	12,228	6.8	217,681.38	9.5	98.0	—	323
12期(2023年12月14日)	11,582	△ 5.3	210,410.52	△ 3.3	96.2	—	300
13期(2024年6月14日)	14,101	21.7	270,493.50	28.6	80.8	—	336

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月14日	円	%		%	%	%
12月末	11,582	—	210,410.52	—	96.2	—
2024年1月末	12,154	4.9	222,092.51	5.6	96.4	—
2月末	12,055	4.1	221,450.05	5.2	95.6	—
3月末	12,773	10.3	235,180.94	11.8	95.3	—
4月末	13,312	14.9	243,491.66	15.7	96.5	—
5月末	13,853	19.6	255,536.98	21.4	83.6	—
6月末	13,764	18.8	260,751.60	23.9	77.3	—
(期 末) 2024年6月14日	円	%		%	%	%
	14,101	21.7	270,493.50	28.6	80.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

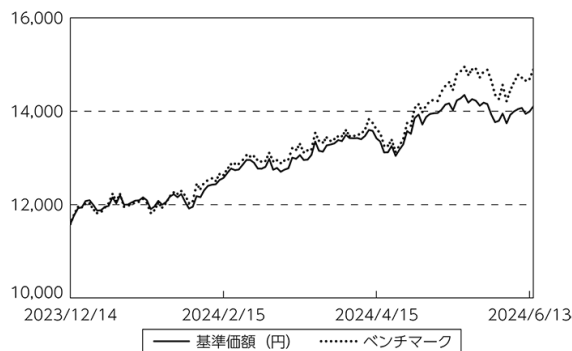
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(28.6%)を6.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACやフィリピンのINTL CONTAINER TERM SVCS INCの株価上昇や、アジア諸国の通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 株式市況

- ・アジア株式市況は上昇しました。
- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は上昇しました。米国の利下げ期待後退による米長期金利の上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に下落する局面があったものの、中国当局による追加金融緩和や不動産市場に対する支援策が好感されたことや、米半導体大手の堅調な企業決算を受けて一部の半導体株が上昇したことなどから、期間を通じて上昇基調を維持しました。

◎ 為替市況

- ・アジア諸国の通貨は円に対して上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や半導体関連企業、AIなどの新しい産業で活躍する企業、脱炭素の取り組みによる恩恵が期待できる企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。
- ・国別ではフィリピンなどをオーバーウェイト、

韓国などをアンダーウェイトとしました。

- ・ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移し、繰上償還に向けてインド株式や台湾株式の売却を開始したことなどにより、期間末は39銘柄となりました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(28.6%)を6.9%下回りました。

◎ プラス要因

- ・インドのVARUN BEVERAGES LTDやフィリピンのINTL CONTAINER TERM SVCS INCなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

◎ マイナス要因

- ・中国のWUXI BIOLOGICS CAYMAN INCや韓国のLG CHEM LTDなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、アジアで起こる構造変化やイノベーションの進展などから恩恵を受けると判断した銘柄を選定します。
- ・中国では、当局が2024年の経済成長率目標(5%前後)の達成に向けて政策支援を引き続き行っていく姿勢を示しております。不動産業界の低迷などを背景に、足元までの景気回復は緩やかなペースにとどまっていますが、より踏み込んだ不動産支援策や緩和的な金融政策に下支えされることで、遅れていた内需の回復も見込み、経済成長は安定軌道に戻っていくと見込んでいます。インドやアセアン諸国では、インフレが再燃することや中国経済が想定以上に減速することが懸念材料であるものの、国内消費や海外来訪者の増加が主導する経済活動の活発化も期待されており、景気は底堅く推移すると見込んでいます。インドでは、総選挙結果を巡る連立

交渉などの政治的不透明感が残るものの、これまで経済を牽引してきたモディ政権の構造改革は基本的に継続されると見ており、インド経済の中長期的な支援材料であると考えています。中国や香港などの株式市況においては割安感が伺える一方、中国の景気減速および米国の金融政策や景気動向、地政学リスクなどは引き続き懸念材料であり、アジア株式市況は神経質な値動きになると見込んでいます。

- ・なお、繰上償還に向け、保有銘柄を売却するとともに、コール・ローン等による安定運用への切り替えを実施する予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月15日～2024年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.075 (0.075)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	143 (75) (67)	1.096 (0.578) (0.518)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用（インドの株式売却にかかる 現地徴収税等）
合 計	167	1.277	
期中の平均基準価額は、13,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月15日～2024年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 24	千アメリカドル 217	百株 —	千アメリカドル —
	シンガポール	— (1)	千シンガポールドル (—)	—	千シンガポールドル —
	インドネシア	573	千インドネシアルピア 166,295	—	千インドネシアルピア —
国	韓国	—	千韓国ウォン —	1	千韓国ウォン 14,443
	台湾	—	千ニュー台湾ドル —	799	千ニュー台湾ドル 13,220
	インド	—	千インドルピー —	123	千インドルピー 26,766

(注) 金額は受渡金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2023年12月15日～2024年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	151,470千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	298,797千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月15日～2024年6月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 144	百万円 —	% —	百万円 229	百万円 8	% 3.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月14日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	—	12	32	5,120	銀行	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	11	204	32,096	半導体・半導体製造装置	
INFOSYS LTD-SP ADR	16	16	28	4,482	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	1	1	14	2,217	メディア・娯楽	
HDFC BANK LTD-ADR	3	3	22	3,544	銀行	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	15	15	106	16,823	エネルギー	
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	14	14	63	9,970	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	51	75	472	74,256	
		5	7	—	<22.1%>	
(香港)			千香港ドル			
SUN HUNG KAI PROPERTIES	10	10	72	1,451	不動産管理・開発	
HONG KONG & CHINA GAS	105	105	62	1,257	公益事業	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	7	7	188	3,801	金融サービス	
HANG SENG BANK LTD	13	13	138	2,798	銀行	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	30	30	295	5,942	資本財	
LI NING CO LTD	65	65	125	2,526	耐久消費財・アパレル	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	40	40	53	1,069	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	80	80	292	5,880	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	30	30	1,139	22,947	メディア・娯楽	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	73	73	624	12,585	耐久消費財・アパレル	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	20	20	56	1,131	公益事業	
ATA GROUP LTD	102	102	577	11,627	保険	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	75	75	92	1,854	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEITUAN-CLASS B	3	3	35	705	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	42	42	317	6,391	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC-CLASS A	5	5	62	1,266	一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	10	10	144	2,918	メディア・娯楽	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	712	712	4,277	86,156	
		17	17	—	<25.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	16	17	63	7,342	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	16	17	63	7,342	
		1	1	—	<2.2%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
QL RESOURCES BHD	172	172	108	3,618	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	172	172	108	3,618	
		1	1	—	<1.1%>	
(タイ)			千タイバート			
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	290	290	1,740	7,447	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	290	290	1,740	7,447	
		1	1	—	<2.2%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
SM PRIME HOLDINGS INC	187	187	503	1,350	不動産管理・開発	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	206	206	7,010	18,822	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	393	393	7,513	20,173	
		2	2	—	<6.0%>	

銘柄	株数	金額	当期		業種等		
			株数	金額		期末	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(インドネシア)							
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,590	1,590	千インドネシアルピア	千円	銀行		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	209	209	1,462,800	14,189	資本財		
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	—	573	93,214	904	生活必需品流通・小売り		
小計	1,799	2,372	1,711,870	16,605			
	銘柄数 < 比率 >	2	3	—	< 4.9% >		
(韓国)							
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	34	32	千韓国ウォン	29,133	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
LG CHEM LTD	0.86	0.86	254,664	3,610	素材		
KAKAO CORP	4	4	31,562	2,097	メディア・娯楽		
SK HYNIX INC	2	2	18,333	6,857	半導体・半導体製造装置		
小計	42	40	59,940	41,698			
	銘柄数 < 比率 >	4	4	—	< 12.4% >		
(台湾)							
DELTA ELECTRONICS INC	20	—	千ニュー台湾ドル	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
UNITED MICROELECTRONICS CORP	140	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	100	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
MEDIATEK INC	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	518	—	—	—	銀行		
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	10	—	—	—	資本財		
小計	799	—	—	—			
	銘柄数 < 比率 >	6	—	—	< —% >		
(インド)							
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	3	—	千インドルピー	—	ソフトウェア・サービス		
ASIAN PAINTS LTD	6	—	—	—	素材		
ASTRAL LTD	28	—	—	—	資本財		
BAJAJ FINANCE LTD	9	—	—	—	金融サービス		
VARUN BEVERAGES LTD	76	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
小計	123	—	—	—			
	銘柄数 < 比率 >	5	—	—	< —% >		
(中国オフショア)							
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	2	2	千オフショア元	6,727	食品・飲料・タバコ		
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	65	65	311	1,666	ヘルスケア機器・サービス		
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	16	16	77	6,488	資本財		
小計	83	83	299	14,882			
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	< 4.4% >		
合計	4,482	4,156	—	272,180			
	銘柄数 < 比率 >	47	39	—	< 80.8% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の < > 内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 272,180	% 77.8
コール・ローン等、その他	77,696	22.2
投資信託財産総額	349,876	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (277,356千円) の投資信託財産総額 (349,876千円) に対する比率は79.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=157.31円	1 香港ドル=20.14円	1 シンガポールドル=116.41円	1 マレーシアリンギット=33.3421円
1 タイバーツ=4.28円	1 フィリピンペソ=2.6848円	100インドネシアルピア=0.97円	100韓国ウォン=11.44円
1 オフショア元=21.6302円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月14日現在)

○損益の状況 (2023年12月15日～2024年6月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	349,876,187
コール・ローン等	76,544,308
株式(評価額)	272,180,961
未収配当金	1,150,792
未収利息	126
(B) 負債	13,176,228
未払解約金	13,176,228
(C) 純資産総額(A-B)	336,699,959
元本	238,773,877
次期繰越損益金	97,926,082
(D) 受益権総口数	238,773,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,101円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,901,880
受取配当金	3,594,875
受取利息	307,062
支払利息	△ 57
(B) 有価証券売買損益	63,832,025
売買益	72,987,424
売買損	△ 9,155,399
(C) 保管費用等	△ 3,624,412
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,109,493
(E) 前期繰越損益金	40,997,296
(F) 解約差損益金	△ 7,180,707
(G) 計(D+E+F)	97,926,082
次期繰越損益金(G)	97,926,082

<注記事項>

- ①期首元本額 259,225,903円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 20,452,026円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,101円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 238,773,877円